伊藤享佑
市政クラブ

防災について

問　災害時における災害・保険処方箋の区分けについて伺う。

答　災害処方箋と保険処方箋の区分けについて市での取決めはないが、現実的には災害救助法適用状況や国の指示、医療機関の診療状況を考慮し調整、決定していく。

問　災害時の、市民病院における精神疾患患者の診療内容を伺う。

答　傷病者の医療支援を最優先したマニュアルを整備している。精神科医やソーシャルワーカーとの連携、被災者の精神的ケアの在り方も研究していきたい。

問　災害ケースマネジメントについて市の体制を伺う。

答　現時点での具体的な体制は確立されていないが、社会福祉協議会、弁護士など多くの外部団体との連携が必要と感じている。

子育て・保育について

問　地域限定保育士制度導入の考えを伺う。

答　愛知県は国家戦略特区に指定されておらず現在受入れはないが、保育士不足解消の手段として研究していきたい。

問　資格を持たない保育補助者の導入について考えを伺う。

答　公立保育所での導入は可能だが、保育士の負担が増す懸念などから、現時点での導入は考えていない。

来本健作
無会派・日本維新の会

強い経済の構築への取組について

問　本市における人材不足や後継者不足について市の認識はどうか。

答　本市で実施する事業承継個別相談会や蒲郡商工会議所への相談状況から、これらを課題として抱えている市内事業者が少なからずいると感じている。

問　事業承継個別相談会の概要、事業承継の取組はどのようか。

答　毎月1回、第2火曜日に実施している完全予約制の無料相談会で経営者・後継者、創業希望者からの事業承継に関する相談に応じている。また3月には親族内承継の課題やスムーズな第三者への譲り方について事業承継セミナーを開催した。

問　本市が現在取り組む新規創業やスタートアップの現況は。

答　本市、蒲郡商工会議所、蒲郡信用金庫、日本政策金融公庫で構成する「がまごおり創業支援ネットワーク」にて創業に関する支援を実施しており、市内で創業を開始された件数は増加傾向にある。

問　若者や女性、退職者への新たな活性化策、支援策はどのようか。

答　10月には日本最大のスタートアップ支援拠点であるＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉが名古屋市で開業される。さらなる起業を後押しするため、本市も東三河スタートアップ推進協議会への参画を検討していきたい。

日恵野佳代
無会派・日本共産党

聞こえの支援について

問　国立長寿医療研究センターは、難聴と認知機能の低下に強い関連があると発表している。全国では238の自治体が補聴器の購入補助を行っており、高齢化率の高い本市でも助成を開始するべきではないか。

答　補聴器と認知症等に関する国の研究成果を引き続き注視し、助成の導入効果や助成に伴う課題など、情報収集を続けていきたい。

人間らしく生活できる避難所について

問　下水道が使えない場合、トイレを流せないので凝固剤が必要となる。市は充分な備蓄をしているのか伺う。

答　洋式トイレに袋を被せて使用するトイレ用袋を2月末時点で約6万袋整備しており、令和9年度には約14万5千枚（1人あたり1日6回×3日分）を配備予定である。これは吸収シートが一体化しており、凝固剤を必要としないものである。

問　避難所である学校体育館にエアコン、太陽光発電、蓄電設備を設置すべきではないか。

答　6年度に着工を予定している塩津小学校、西浦地区学校複合施設は新築工事に伴い整備する予定である。

その他の小中学校は国の補助金を申請する中で、6年度から順番に設置していく予定である。